

日独防共協定とアメリカの西半球政策(3)

山澄 亨 Toru YAMAZUMI

Abstract

Japan has been isolated since the Manchurian Crisis erupted. To resolve this situation, anti-communism is maintained in Japan, because there were strong sentiments against the communism in the U.S. government - for example, we could see them in the attitudes of Sumner Welles or Jefferson Caffery during the Cuban Revolution (1933-34). But the U.S. could not accept the Japanese policies with armed forces for the construction of the exclusive economic sphere in China. Joseph C. Grew, who is Ambassador to Japan (1932-1941) and known as “Pro-Japanese”, did not always agree the Japanese insistence as well as Stanley K. Hornbeck, chief of Division of Far Eastern Affairs in the State Department. Rather, Grew and Hornbeck, both of whom had little feelings about threats of communism, sometimes suggested hard-line policies to Japan from the standpoint of the U.S. national interests, because they supported the U.S. government's principles, which denied the use of armed forces in China and aimed at the realization of the free trade system.

3 | ジョセフ・C・グルーと日米関係

① ジョセフ・C・グルー駐日大使

日独防共協定が結ばれた1936年時点でアメリカの駐日大使を務めていたのは、ジョセフ・C・グルーであった。満州事変勃発直後から日米開戦に至るまでの長期間にわたって駐日大使であったグルーがこの時期の日米関係における重要人物であったことは、よく知られている。1880年にボストンの名門家系に生まれたグルーは、グロトン校からハーヴァード大学へと進んだ。彼の二年後にはフランクリン・ローズヴェルトが同じ経歴を辿ることになった。グルーの青春期にあたる世紀転換期は、まさにアメリカにとって外交の重要性が高まっていた時代であった。彼は、生活の糧を稼ぐためではなく、アメリカ外交に大きな関心を持って国務省勤務を開始した。1904年のカイロを皮切りに、メキシコ、ロシア、オーストリア、ドイツで勤務することになり、ドイツ大使館時代（1912～16年）に第一次世界大戦が勃発した。彼が開戦直前まで敵国に駐在した点では、第一次世界大戦と第二次世界大戦の状況は類似してい

る。アメリカに戻ったグルーは、終戦後、パリ講和会議のアメリカ代表団に加わった。その後、ウィルソン大統領の下で国際連盟構想の実現に向けて活動し、ヴェルサイユ条約調印に関わるようになった。民主党から共和党に政権が交代しても、グルーは国務省に留まり、駐デンマーク大使、駐スイス大使を歴任した。スイス大使時代には、豊富な外交経験を活かして、実質的にアメリカを代表して、国際連盟を舞台に展開される各国の外交担当者と交渉する役割を担っていた¹⁾。

1924年、グルーは国務次官に昇進し、国務省改革を目指したロジャーズ法の実現に尽力した²⁾。そして、同年にこの法律が制定されたことにより、国務省は、東部名門家系の出身者以外にも出世の道が大きく開かれることになった。名門家系出身グルーは、従来のエリート層と、新たに国務省で形成されつつあった非名門系の官僚の双方から信頼を得た。その結果、グルーはさらに省内で大きな影響力を持つことになった。国務次官を退いた後、1927年に駐トルコ大使に任命され、グルー本人はアメリカから遠く離れることになった。しかし、娘婿のモファット西欧部長をはじめとして、省内に親交が深い数多くの人物が存在した。彼の国務省での影響力がなくなったわけではなかった。そして、1932年6月、前年の柳条湖事件以降、中国に大規模な軍勢力を展開していた日本に大使として着任した。次官経験者のグルーが、満州事変後の対日外交における現地の責任者となったのである³⁾。

以上の経歴からわかるように、グルーは、世界各地で勤務しただけでなく、ワシントンでの生活も長く、国務次官という主要ポストを経験していた。そして、在外勤務中に得た海外の有力者に加えて、数度の政権交代にもかかわらず国務省に留まることで政府・議会内に多くの知人を持っていた。まさに国務省官僚機構における実力者と言えた。東京に赴任した時の彼は、決してアジア問題の専門家でもなければ、ましてや日本問題に精通しているわけでもなかった。日本との関連と言えば、妻のアリスがマシュー・ペリー提督の縁者（ペリーの兄の曾孫）にあたることくらいであった（ペリーの縁もあり父が慶応大学の教員を務めていたアリスは、日本で生活した経験があり、日本語も話すことができた⁴⁾）。駐日大使への任命は、彼の外交官としての経歴を買われたものであり、党派的な政治的配慮の結果とは言えなかった。グルーは、政党のしがらみや私的な出世欲とは比較的距離を置いて行動することができた。長期間の外交現場での経験を持つ彼の関心は、あくまでアメリカ外交全般に関わるものであった。日米関係がアメリカ外交の一部に過ぎないことは十分に承知していた。

満州事変直後から日米開戦に至るまでのグルー大使時代は、日本が軍勢力を背景とした対外政策を推進しており、日米関係は決して良好とはいえなかった。悪化する日米関係の最前線でグルーは行動することになったのである。この時期の言動から判断して、彼を「親日家」とする評価が存在する⁵⁾。確かに、第二次世界大戦前のグルーは、日本との関係改善を目指し、日米開戦を回避しようとした。さらには、大戦中に「穏健」な対日占領政策を構想していたといえるかもしれない⁶⁾。また、グルーは、日本に駐在している間、和食、日本の調度品、日光東照宮などの建築の素晴らしさに

驚き、歌舞伎の尾上菊五郎の演技に感銘を受けた（どうやら相撲は退屈だったらしい）⁷⁾。そして、宮中の荘厳な儀式に心を打たれ、天皇とその側近たちの人柄にも好印象を持った。他にも、飼犬サムボーにまつわる微笑ましいエピソードやカリフォルニア地震に寄付した日本人小学生の話からわかるように、一般庶民への感情も好かった⁸⁾。こうした日常生活での彼の「親日家」の側面は否定できない。また、いち早く近代化を成功させた日本人の勤勉さや向上心も高く評価している⁹⁾。

しかしながら、彼は必ずしも日本を礼賛していたばかりではなかった。グルーの態度を「親日的」の一言で説明することはできない。むしろ、彼の日本への眼差しは、現在の視点から見ればかなり偏っているものも存在する。彼は日本人を「三歳の児童にも劣る」と表現し、日本人は、自国の利益に反する他国の行動を「根本的に理解できない」と評したこともあった。また、「日本の根本的な問題は、未だ議会制民主主義の段階に達していないことであるが、日本人の心理的本質として、議会制民主主義が適しているかどうかは疑問である。例えば、米英とは異なり、日本の国会議員は、政治問題を穏やかに理性的に議論することができない」と述べている。そして、東西文明の断絶を強調し、日本と欧米との相互理解が可能であるとは考えていなかった¹⁰⁾。当時のアメリカにおけるアジア人に対する認識を考慮すれば、グルーがとりわけ日本人への強い偏見を持っていたわけではないかもしれない。それでもやはり、「日本の真の友人」という評価に値するとは言えないだろう¹¹⁾。彼は、「友人」として日米両国の友好を目指す立場からではなく、一貫してアメリカの利益に沿う形で日米関係を考えていたのである。したがって、日本への理解ある言動もこうした彼の考えが背景となっている。

五・一五事件直後に着任したグルーは、日本においてテロ活動による問題解決を目指す動きの進展に直面することになった。五・一五事件以前から、1930年の浜口雄幸首相の襲撃に続き、三月事件、十月事件、井上準之助前蔵相暗殺などの一連のテロ活動（未遂を含む）が発生していた。グルーの来日後も、1933年7月には、斎藤実首相をはじめとする政界有力者の暗殺計画の露見による大量逮捕に至った神兵隊事件が起こった。同じ頃、五・一五事件の被告の減刑歎願運動が展開されており、荒木陸相らは、被告の心情を公然と支持したのである¹²⁾。テロ活動を黙認する気配は、日本社会に少なからず広まっていた。しかしながら、テロ活動をめぐる日本の国内政治状況へのグルーの態度は、連日のようにナチス政権下のドイツの国内政治体制を批判した報告を送ったドッドやメッサースミスと比べて、決して反日的なものであるとは言えない¹³⁾。

ナチスの政権奪取後、急激な変革が行われたドイツと比較すれば、日本における社会の変化は緩やかなものであったかもしれない。既に1925年には治安維持法が制定され、1928年の改定の結果、最高刑を死刑とするなど国民の政治活動への取り締まりが強化されていた。さらに、大学などでの軍事教練の義務化が進められるなど、軍国主義的傾向は1920年代後半から徐々に広がっていた。とはいえ、グルーの駐日大

使時代になると、さらに自由を抑圧するような動きが顕著となっていたのは明白であった。一連のテロ活動の他にも、1934年の滝川事件に続き、1935年には美濃部達吉の学説である天皇機関説を排撃する動きが高まり、政府は国体明徴声明を発表した。明らかに、学問・思想・信条の自由が奪われようとしていた¹⁴⁾。

グルーが日本の国内情勢を批判しなかったのは、当然ながら、こうした軍国主義化を支持していたからではない。頻発するテロ活動や、日本のファシズム化に対して危機感を抱いていないわけではなかった¹⁵⁾。しかし、彼が懸念したことは、対日強硬政策が日本の世論を刺激し、日米関係が悪化することであった。1932年12月3日、グルーは、「軍事力や経済力による圧力の行使を仄めかすだけで、日本国内は軍国主義者を支持する方向で一致すると思われる。……むしろ、道義的圧力のほうが、穏健派を危険に晒すことがないと考えている。したがって、国際世論の喚起が、日本の満州問題への態度を変えることになる。いずれにせよ、強硬な対日政策は、完全な逆効果となるのは確実である」という報告を送った。対日批判が逆効果であるというあくまで現実的判断に基づいて、日本の軍国主義化に対する抑制的な態度をとったに過ぎなかった。日米協調を重視したのは、両国の対立がアメリカの利益に反するからであった¹⁶⁾。アメリカ外交を長年にわたって主導してきたグルーにとって、自国利益を優先するのは自明のことであった。1934年12月、グルーは次のような報告を本国に送った。「アメリカ政府が、極東においてわが国が保有する合法的権利、経済権益、健全な通商拡大のための機会均等の権利を放棄する必要は全くない。このような政府の態度は、善隣外交と全く矛盾しない。ただし、極東における合法的権益の保護のためには、原則を貫きながらも、しばしば起こりうる日米間の対立を最小限に抑えることが必要である」¹⁷⁾。

対日強硬政策がむしろ日本の軍国主義者を刺激し、逆効果をもたらすと考えていたグルーは、彼が「穏健派」と呼んだ勢力に期待していた。よく知られているように、彼は日本の「穏健派」の支持を通じて、軍国主義者を抑えようと考えていた。彼によれば、これまでの日本は、振り子のように「穏健派」と「強硬派」が交互に優勢となり、しばらくすれば、反米を唱える軍国主義者に代わって、再び「穏健派」が勢いを盛り返すはずであった。したがって、しばしば「穏健派」復活の兆しを報告し、対日強硬政策の抑制が効果を上げていると主張したのである¹⁸⁾。しかしながら、少なくとも彼の在任中、「穏健派」が影響力を失っていったことは明らかであった（第二次世界大戦終結後まで視野を広げれば、グルーの考えていた「穏健派」が優勢を取り戻したと考えられるかもしれないが）。グルーの予測どおりに日本の政治が動いているとは言い難かった。

グルーは、アメリカの権益確保の立場から日本の政治体制への批判を抑えたのと同じように、反共主義というイデオロギーを前面にだすことなく、対日政策の視点からソ連との関係改善を歓迎した。裕福な家柄出身のグルーは、共産主義イデオロギーへの親近感を持っていなかったが、対日外交をアメリカにとって有利に進めるためには、米ソ関係が重要であるという現実的判断を失うことはなかった。日本の行動を抑

えるためには、アメリカのソ連承認を歓迎し、米ソ協調こそが効果的だと考えていた¹⁹⁾。グルーは、日本の脅威に備える目的で、極東ソ連軍が強化されることを歓迎していた。強力なソ連軍の存在は、アジア地域の不安定要因ではなく、むしろ、日ソ戦回避による安定化につながると認識していた²⁰⁾。彼は、コンスタンティン・ユレーネフ駐日ソ連大使との親交を深めた。そして、日ソ関係をめぐる情報交換などを行うなど、国交樹立後の米ソ間の新たな関係構築に向けて積極的に行動したのである。一方、駐日ドイツ大使のヘルベルト・フォン・ディルクセンへの評価は決して高いものではなく、親しい交流を持つことはなかった。グルーは、ドイツよりもソ連との関係を重視した。決して、ソ連外交への大きな不信を感じることはなかったのである²¹⁾。

グルーは、ソ連のアジア外交に脅威を感じていなかっただけでなく、日本における共産主義の脅威に対しても否定的な見解であった。実際のところ、日本における共産党の活動は、1928年の三・一五事件、1929年の四・一六事件での大量逮捕などにより大きな打撃を被っていた。その後も、1932年の大森ギャング事件、熱海事件にともなう検挙、翌年の作家小林多喜二の獄中拷問死などの日本の官憲による共産党弾圧は続いた。一方、共産党幹部の佐野学、鍋山貞観の声明（1933年6月）をきっかけに、多くの共産党員が転向することになった。その結果、日本共産党の影響力は著しく減退し、日本における共産主義革命の脅威は無視してよいといえた²²⁾。グルーは、このような共産党の状況を認識しており、共産主義の脅威よりも、軍国主義化の進展を危惧していたのである²³⁾。

以上のような考えを持っていたグルーが、共産主義の拡大を抑えるための防共協定を支持することはなかった。そもそも、防共協定の構想は、1935年10月に中国に提示された広田三原則が起源の一つであり、その本来の目的は、イデオロギーを重視したものではなかった。むしろ、後述するように、広田三原則は、満州事変以降の日本の対中政策によって引き起こされた国際的孤立を打開すると同時に、行き詰まりの様相を見せていた日中関係の解決を図るためのものであった²⁴⁾。防共協定に至るまでの経緯は、満州事変以降（即ち、グルーの着任後）の中国をめぐる日本の外交と密接に関係していたのである。

② グルーと日中関係

満州事変の開始を告げる柳条湖事件の約八か月前の1931年1月、衆議院本会議で質問に立った松岡洋右（政友会）は、「満蒙問題は、私は是は我国の存亡に係る問題である。我国の生命線であると考えて居る」（送り仮名はひらがなに改めた。以下、同じ）と述べ、議場から拍手喝采が沸き起こった。その後も松岡は、「満蒙は我国の生命線」という主張を繰り返し、この表現は一般国民の間でも広く使われることになった²⁵⁾。そして、柳条湖事件が勃発すると、『大阪毎日新聞』は、「守れ満蒙—帝国の生命線」という特集記事を掲載し、軍部の主張を積極的に支持した。その他の新聞も、同じく日本の軍事行動に賛意を示したものが大半であり、少数の批判的な記事は、検閲を強

化した軍部からの強い圧力を受けた。さらに、ラジオは連日、日本軍の優勢を伝える戦況を放送し、映画や舞台などで現地の兵士たちの行為が称賛された。その結果、多くの日本人は、満州事変における日本の政策を支持する一方で、これを批判する国際世論に強く反発したのであった²⁶⁾。

グルーは、柳条湖事件の真相は、関東軍が何らかの形で関与したものであるに違いないと確信しており、日本国民は、軍部を中心とする宣伝活動により、真実に目を背けていると感じていた。そして、このような状況では、国際的な軍事的・経済的な圧力の行使は、日本国民が軍国主義者を支持することにつながり、逆効果であると主張した²⁷⁾。だからといって、グルーは日本の主張を決して擁護したわけではない。むしろ、日本の行動に批判的な内容のヘンリー・スティムソン国務長官の以下の演説を高く評価したのである²⁸⁾。

1932年8月8日、スティムソンは、ニューヨークの外交問題評議会での「パリ条約・三年間の進展」というタイトルの演説で、武力による問題解決がもはや違法行為となったことを強調した。そして、1928年に結ばれたパリ条約（不戦条約）は、ヴェルサイユ条約を受け継いだものであり、この条約の精神こそがアメリカ外交の基本であると述べた。したがって、アメリカ政府は、日本の満州支配を認めることはできず、「国際連盟の努力に対して、従来どおり、積極的に協力する方針である」と主張したのである。スティムソンは、満州問題は、協議による解決を目指すべきであり、そのためには、パリ条約に基づく国際的な道義的圧力こそが大きな力を発揮できると訴えたのであった²⁹⁾。

このようなスティムソン演説に対する日本の反応は、好意的なものではなかった。スティムソンは、スティムソン・ドクトリンと呼ばれる日本の軍事行動の成果を認めない方針を表明して以来、日本において反日勢力を代表する一人とみなされていた。日本の外務省はスティムソン演説に対する不快感を表明し、新聞各紙は一斉に批判記事を載せた³⁰⁾。確かに、スティムソンの意図は、国際連盟との協力を通じて日本での行動を抑えることにあった³¹⁾。しかし、グルーは、スティムソンの意図とは別に、この演説がパリ条約の重要性を強調したものにすぎないとして、日本の批判に反論した。グルーは、この演説が訴えた平和的問題解決というアメリカ外交の理念を日本に受け入れさせることが重要だと考えていた。したがって、こうした理念を受け入れる余地のある親米的な穏健派を弱体化させるような対日強硬政策に反対していた。グルーにとって、アメリカの基本方針を強調する一方で、経済制裁などの具体的圧力に一切言及がなかったスティムソンの演説は歓迎すべき内容であった³²⁾。

ただし、実際には、軍国主義者と考えられていた関東軍首脳と、穏健派と呼ばれる幣原喜重郎らは、ともに南満州鉄道をはじめとする日本の特殊権益に対する中国側の態度に不満を持ち、満州地方を絶対に確保すべきだという点では共通していた。グルーも、軍国主義者と穏健派との共通点に気付いていないわけではなかった。しかし、対ソ戦を想定して軍事力行使を肯定する軍部と、軍事力行使を批判する米英との

協調を重視した穏健派との間には相違点が存在した³³⁾。グルーが批判したのは、日本が中国における特殊権益を確保しようとしたことではなく、これを確保するための方法であった。軍事力の行使はアメリカの掲げる理念に反するものであった。

したがって、グルーが軍事力による満州地方の支配を認めることはなかった。国際連盟を舞台に展開された日本の主張を決して受け入れることがなかった点で、盲目的な「親日家」であったとは到底言えなかった。当然ながら、彼は、日本の主張を虚偽とするリットン調査団の報告を支持したのである³⁴⁾。さらに彼は、軍事力の強化を通じて日本の行動を抑止できると考えていた。上述のように、対日抑制のための米ソ接近を歓迎しただけでなく、ソ連の極東軍強化が日本の行動を抑えた現実を踏まえ、アメリカ海軍の強化を主張したのである。ただし、軍事力強化はあくまで抑止による平和のためであり、実際に日米戦争を想定したものではなかった。むしろ、日米関係安定のための軍事力強化であった。彼は、必ずしも対日宥和一辺倒というわけではなかった。理性的な議論ができない日本に対しては、力の外交が効果的だと判断した結果であった³⁵⁾。このような日本観を持っていたグルーは、やはり「真の日本の友」とは言い難かった。

このように、グルーは、満州事変における日本の立場を支持していなかったが、中国の主張を擁護していたのでもなかった。彼は、「親中派」では決してなかった。パリ講和会議から国際連盟に関わり、その後、長年にわたって各国の思惑が絡まる外交交渉の場に携わったグルーにとって、日本の主張に一定の理解を示した国際連盟の最終報告書は、外交による問題解決を目指した点で評価できるものであった³⁶⁾。彼は、日本の主張を全面的に否定していたわけではなかった。むしろ、中国を支持することで、日米対立が深まることには反対であった。ところが、1933年3月27日、グルーの思惑に反して、日本はリットン報告書の受け入れを拒否し、国際連盟からの脱退を正式に通告したのである³⁷⁾。グルーは、「もう日本の機嫌を取る必要は全くない」と言い放ったが、それでもやはり、日本との対立を激化するような行動を慎むべきだと考えていた³⁸⁾。

日米対立を回避したいという考えは、国務省極東部長のスタンリー・K・ホーンベックも同様に抱いていた。しばしば「親中派」の代表とされるホーンベックであるが、彼を必ずしも無条件の「親中派」と評価することはできない³⁹⁾。ホーンベックは、極東問題の専門家として、国務省内で日中問題に関する政策決定に大きな影響力を持つようになっていた。彼は、満州事変勃発直後の段階では、日中間の紛争にアメリカが介入するべきではないと考えていた。したがって、スティムソン・ドクトリンの作成にあたって、対日強硬色の強いスティムソンの原案に異議を唱えた。最終的にホーンベックの意向を配慮し、日中間の合意次第では将来的に日本の行動を承認する可能性を示唆した文面に変更することとなった。ホーンベックの影響力の大きさを示す出来事の一例である⁴⁰⁾。ホーンベックは、その後もアメリカの介入を要請する中国の意向に応えることはなかった。中国におけるアメリカの利益は決して大きくない

と考えていたホーンベックは、中国問題に介入する必要性を感じていなかった⁴¹⁾。自国中心的な態度から外交政策を主張した点では、グルーと共通していたのである。

しかしながら、ホーンベックは、決して日本の行動を支持したわけではなかった。彼は、1931年末には日本に対する経済ボイコットを検討していただけでなく、1932年になると、ソ連との関係強化とアメリカ海軍の増強を通じて、日本を抑え込もうと考えていた。まさに、日本に駐在するグルーと同様の意見であった⁴²⁾。また、共産党の影響力を軽視していた点でも、グルーと共通していた。しかし実際には、日本では共産党が徹底的に弾圧されていたものの、ホーンベックが担当する極東地域全体で見れば、中国共産党が「中華ソヴィエト共和国」を各地に樹立するなど、その影響力を無視できなかった。

国務省本流の道を歩んできたグルーと、極東問題専門家として省内に影響力を保持していたホーンベックの関係は、必ずしも良好ではなかった。しかし、満州事変をめぐっては、在日大使館と本国との方針は対立していたわけではなかった。こうした状況で、1932年11月、フーヴァーの大統領選挙での敗北により、スティムソンが国務省を去ることになった。スティムソンは日本の武力行使による問題解決を認めず、さらなる軍事行動を抑えるために国際連盟だけでなく、とりわけ中国との関係強化を目指していた。そのスティムソンが外交現場から退場する一方で、スティムソンとは異なる態度を示し、必ずしも「親日派」や「親中派」といえないグルーとホーンベックが、それぞれ駐日大使、国務省極東部長の地位に留まることになったのである。

そして、日本の国際連盟脱退通告の直前の1933年3月4日、ローズヴェルトが大統領に就任した。ローズヴェルトは、就任前の同年1月にスティムソンと会談し、満州国の不承認、ソ連との国交樹立などの極東問題に関するスティムソンの外交方針の継続が合意された⁴³⁾。ローズヴェルトは、必ずしも日本への敵対感情を持っていたわけではないが、中国に対する親近感を抱いていた⁴⁴⁾。新大統領の態度は日中両国にとって、大きな意味を持っていたのである。

ローズヴェルトが就任した時点でアメリカにとって差し迫った外交課題は、1933年6月にロンドンで開催が予定されている世界経済会議であった。前政権から進められてきたこの会議の準備のために、世界各国の要人がアメリカに招かれ、事前協議が行われることになった。同年5月6日から中国の宋子文、5月24日から日本の石井菊次郎が相次いでワシントンを訪問した。ただし、両国の思惑は、世界経済の問題解決ではなく、アメリカの極東政策の方針を探り、自国に有利な態度に導こうとするものであった⁴⁵⁾。そして、日中の使節がアメリカを訪れた頃、華北では日本軍が進撃を続け、北平（当時は首都が南京であったため、現在の北京は北平と呼ばれていた）、天津に迫っていた。しかし、就任当初のローズヴェルトが最も重視していたのは、外交ではなく国内経済立て直しのためのニューディール政策であった。同時期に開催中の議会では、依然として反対派が存在する状況で重要法案を次々と成立させなければならなかった。ローズヴェルトは、グルーやホーンベックの意向に反してでも、積極的に日

中間の対立に関与する意図はなかった⁴⁶⁾。

先にアメリカとの協議を開始した中国は、日本の軍事行動停止のためにアメリカの介入を実現しようとした。しかしながら、ホーンベックは、宋子文、施肇基（駐米大使）との協議にあたって、「中国が望むような方向でのアメリカの介入」に反対した。中国問題の主導権は、国際連盟もしくはイギリスがとるべきであり、英ソと比べて中国における権益の少ないアメリカの積極的な関与に異議を唱えたのである。中国の要請に応じて、対日関係を悪化させるのは好ましくなかった。むしろホーンベックは、日本の今後の方針と軍事力の実態を知るためにも、日本軍による北平、天津の占領は好ましいとさえ考えていた（もちろん、彼はこうした考えが道義的には問題があると認識していた）。アメリカの国益を考慮すれば、日中間の紛争に介入するべきではないという主張を展開したのである⁴⁷⁾。

ただし、ホーンベックの率いる國務省極東部だけがアメリカの対中外交を担っていたわけではなかった。キー・ピットマン上院外交委員長や、中国に同情的なヘンリー・モンゲンソー・Jr.を長官とする財務省が、それぞれの思惑で対中政策に関与しようとしていた。その結果、ホーンベックの方針に対する彼らの介入により、棉購入という名目で中国へのクレジット提供が決定した⁴⁸⁾。しかし、これ以上の親中国的な政策は実現しなかった。5月18日に発表された米中共同宣言では、満州事変後、日中間で軍事衝突が続いていることを認めたものの、この紛争の平和的解決を支持すると謳っただけであった。中国が望んだような中国寄りで日本に批判的なアメリカの明確な態度を引き出すことはできなかった⁴⁹⁾。

米中共同宣言の直後の5月24日から日米協議が開始された。日本の基本方針は、アメリカの日中問題への関与を抑えることであった。したがって、アメリカを中国寄りに向かわせるような日米対立を回避するために、日本側から日米間の摩擦を喚起するような提案はないだろう、というのがグルーの予測であった⁵⁰⁾。そして、日米協議直前に関東軍は進撃を停止した（ただし、関東軍がアメリカとの対立を望んでいなかったことは確かであるが、進撃を停止させたのは、天皇の強い撤退要請が軍部に伝わったことも重要である⁵¹⁾）。結果として、一連の協議の中で、日本は、満州問題について静観するというアメリカの態度を確認することができた。不介入を主張するホーンベックの方針がアメリカの極東政策として反映されたといえよう。國務省を代表して中国、日本との協議に参加したホーンベックの作成したメモランダムに対して、日本側は、「日米間の協議を通して、両国の見解は一致した。われわれはとても満足している」と述べたのである。日米協議は、日本にとって悪くない結果に終わった⁵²⁾。

アメリカでの米中協議、日米協議が終了して間もなくの5月31日、塘沽停戦協定が結ばれ、柳条湖事件以降続いていた日本の大規模な軍事行動が停止された。しかしながら、日本がその後も中国に対して軍事力を背景とした強硬な態度を取り続けることになるのは、周知の事実である。ホーンベックは、満州事変における一連の日本の軍事行動に関して、駐米日本大使館による見解が事実と反していることに不満を感じ

ていた（統帥権の独立という名目で、日本の陸軍は外務省と連携して行動することがなかったため、外務省としては正確な情報を持たないまま説明を迫られたことはよく知られている）。彼は、日米関係悪化を望んではいなかった一方で、日本に対する不信がなくなったわけではなかった⁵³⁾。

こうした状況で、1933年11月16日、米ソ国交が正式に樹立された。日本の行動を牽制するためというのが重要な理由の一つであった。上述したように、グルーとホーンベックは、ソ連と共産主義イデオロギーを危険視せず、むしろ、米ソ関係強化を支持していた。彼らは、日米英中ソといった国々の思惑が錯綜する極東情勢において、アメリカの極東政策の展開にあたって、どのようにソ連を位置付けるかという現実政治の視点から米ソ関係を考えていた。着任早々の初代駐ソ大使のブリットも、対日政策の一環としての米ソ関係強化の方針に反対していなかったことは、既に述べたとおりである。ただし、グルーとホーンベックは、米ソ関係強化が日本を刺激して、日米関係悪化につながらないように配慮するべきだという点でも、同様の見解を持っていた⁵⁴⁾。共に、「親日」でも「親中」でもなかった。そして、ローズヴェルト政権発足時のアメリカは、グルーやホーンベックの考えに沿った形で極東政策を進めていたのである。

③ 天羽声明とモンロー主義

このような状況で、1934年4月17日、天羽声明が発表された。日本の意図は、中国内の宋子文らの欧米派を排除し、親日派を強化するためであった。実際のところ、宋は上述のワシントン訪問後、世界経済会議出席のためロンドンに向かい、その際、国際連盟からの資金援助獲得を目指した。結果は不成功に終わったものの、その後も、依然として海外からの支援を得て、日本との対決姿勢を貫こうとする中国側の動きはなくなっていなかった⁵⁵⁾。日本としては、宋らの行動を牽制するために天羽声明を発表したのである。しかし、天羽声明は、日本の意図とは異なる形で大きな反響を呼んだ。実際にハルは、天羽声明が日本のアジア支配の推進を表明したものと考えていた⁵⁶⁾。

中国へのいかなる経済援助も政治的意図を持つものとして日本は断固として反対する、という内容の天羽声明は、日本がアジアモンロー主義を宣言したものだと全世界で受け取られた。既に、満州事変以降、日本の報道機関や民間団体において、アジアモンロー主義が盛んに唱えられていたからである。その名が表わすように、日本はアメリカの西半球政策を持ち出すことで、自らの政策を正当化していると考えられた⁵⁷⁾。西半球においてアメリカが他の国々の影響力を排除する立場にある、という考えは、本来のモンロー・ドクトリンの趣旨から離れて、19世紀末からアメリカ外交の基本政策の一つとなっていた⁵⁸⁾。そして、日本では、自らの極東政策は、アメリカの西半球政策と同様である、という主張が言論界だけでなく政治家、軍人、外交官といった外交に直接関わる人々によって、さまざまな機会で述べられていた。

政友会の松岡洋右は、満州事変の直前、「何れの国に取っても其の存立の鍵を握る生命線はある。……米国のカリビアン海に於ける如く、国家の存立上其れ以上退却出来ぬ重要点は必ず存在するのである」と述べ、アメリカの態度を援用することで、自国の国境外の地域を確保する重要性を訴えていた⁵⁹⁾。また、民政党の中野正剛は、天羽声明の数か月前、第65帝国議会において、「日本は此東亜に於ける英米と同意義の「モンロー」主義を堂々として声明し、之を英米、他の列国をして認めせしめるの決意ありや」と発言した⁶⁰⁾。さらに、松岡、中野といった二大政党の政治家だけでなく、満州事変を主導した関東軍の石原莞爾は、満州事変以前から日本こそが全世界の中で最も優れた文明を持ち、世界を統合すべきであると考え、日本の支配は「在満蒙諸民族にとっても幸福増進」につながると主張していた。これはまさに帝国主義の正当化の論理であり、アメリカのラテンアメリカ進出にも用いられていた⁶¹⁾。そして、本国の陸軍省内で満州事変に対処した永田鉄山は、石原の構想に影響を与えたとされる陸軍内の「木曜会」の中心人物の一人であり、柳条湖事件の約一年後、「米国の比島、パナマ、メキシコ、ニカラガ、カリビアン諸島に対する政策と対比して、その類似性を挙げるものが少なくない。……この議論がすこぶる興味ある問題だと一応はこれを認むるが、我らの主張は正義の貫徹であり、……諸邦の模倣的主張ではないのである」と述べたのである⁶²⁾。

グルーは、これらの政党政治家や陸軍関係者との交流は少なかったが、彼と顔を合わせるが多かった外務省官僚からも、モンロー主義に関わる発言がなされていた（松岡は外務省出身者であるが、グルーが赴任した頃は外務省を辞め、政友会の議員として活動していた）。外務次官としてグルーと何度も会談した重光葵は、駐華公使時代の1931年12月に「支那ノ対外政策関係雑纂『革命外交』」と名付けた報告書を作成し、「日本は東洋に於ける唯一の強大国として東洋永遠の福祉を考え以て人類平和の基礎に貢献せざるべからざる地位にあり」と述べ、「日支の関係は数千年の歴史を有し密接不離の關係に在り……恰も米国の中米及「カリビアン」地方に対するが如し」といった松岡や石原と同様の主張を展開していた⁶³⁾。実質的にこの頃の対中外交を主導していた重光は、「他国排除型のアジアモンロー主義」を唱えており、天羽声明も彼の意向を反映したものであった（ただし、重光は米英との協調を否定していたわけではなかった⁶⁴⁾）。

また、1933年6月まで外務省情報部長であった白鳥敏夫は、満州国承認の時期を問われた際、「別に急ぐことはないさ、運河を掘るわけじゃないからね」と答え、パナマ独立をめぐるアメリカの行動を皮肉った。かねてから「アジアに帰れ」と唱えていた白鳥は、政友会の森恪や陸軍との強いつながりを持ち、彼らとともにアジアにおける日本の優位を確立しようとしていた。そして、外務省「革新派」の中心人物として、ドイツ、イタリアとの関係強化を推進することになる⁶⁵⁾。外務省の対外報道の責任者である白鳥と接触する機会が多かったグルーの白鳥に対する評価は辛辣である。白鳥の独断専行的態度に対して、「白鳥は頭がどうかしている」という酷評に同意し

ていた⁶⁶⁾。

白鳥とは対照的に、グルーが好印象を抱いていた広田弘毅であるが、外相就任後初の1934年1月の衆議院本会議で「帝国は東亜に於ける平和維持の唯一の礎と致しまして、其全責任を荷うものであります」といったアジアモンロー主義に繋がるような発言をしていた。広田は、かねてからアジアモンロー主義を唱えていた頭山滿が結成した玄洋社との結びつきが強だけでなく、1933年3月に結成された「大亜細亜協会」の評議員を務めていた⁶⁷⁾。ただし、このような個々の言動には批判的であったにもかかわらず、グルーの全体としての広田への評価は悪くなかった。「広田はこの数年の日本の外相の中で最も優れている」と感じていたのである⁶⁸⁾。

したがって、グルーは、天羽声明が発表された当初、これが広田に無断で非公式に発表された可能性が高いと考えていた。グルーは、従来から広田による日米関係、日中関係の安定化に期待を寄せていた。したがって、天羽声明は、日本を除外した形で欧米諸国の中国への介入を牽制したものに過ぎず、日本としては、軍事力を背景に中国を自国の勢力圏に組み込もうとする意図はない、という広田及び日本の外務省の説明を受け入れた⁶⁹⁾。日本側のこの説明は、天羽声明に関する本来の意図を現したものであった。グルーは、この声明の意図が日本のアジアモンロー主義の実現を直ちに実行することを公言したものではない、と理解したのである。

だからといって、日本がアメリカの西半球政策を持ち出して中国への行動を正当化することに無関心であったわけではない。グルーは、1898年のメイン号事件をきっかけに起こった米西戦争と、柳条湖事件後の満州事変の類似点を認めたうえで、当時のアメリカの軍事行動は人道的な目的のためであるが、進行中の日本の行動は自国利益の確保のためだとして自国を擁護していた⁷⁰⁾。そして、天羽声明以前から「(日本が)おそらくはやがて極東にモンロー主義を系統立てる意図のもとに、「アジアに帰れ」の運動を実行に移す決心をした」と考えていたのである。広田が承認していたかどうか、あるいは、声明で用いられている表現が適切かどうかは問題ではなかった。たとえ天羽声明が、軍事力行使による中国からの列強の影響排除というアジアモンロー主義の実現を現時点で実行するという決意を謳ったものでないにしても、「日本が(将来的に)遂行したいと考えている政策を表明したことは明らか」であった⁷¹⁾。ホーンベックも、天羽声明は日本の本心を暴露したものと解釈しており、日本が極東の安定化という名目で軍事力増強を正当化しようとしていると考えていた⁷²⁾。ホーンベックによれば、天羽声明は、ロンドンで開かれる海軍軍縮会議予備交渉を意識したものだと受け取られていたのである。

日本がアジアモンロー主義を主張することで軍事行動を正当化しようすることに関心を持っていたのは、グルーやホーンベックといった対日政策の最前線にいた人物だけではなく、スティムソンとハルというこの時期の国務長官を務めた二人も、西半球政策と日本の行動を関連させて考えていた。スティムソン・ドクトリン表明後の1932年3月、アメリカの権益保護のために(ラテンアメリカに)軍隊を派遣する

かどうかを尋ねられた時、スティムソンは、これをはっきりと否定し、次のように述べた。「もしラテンアメリカに一兵でも上陸させれば、(米軍の派遣を否定してきた)この三年間の努力が水の泡となるだけでなく、中国問題での私の主張が完全に間違っていることになる。なぜなら、中国であらゆる非道な行為に及んでいる日本であるが、彼らが軍隊を派遣したのは自国民の保護を名目に行っているからである」⁷³⁾。

ハルも同じく、日本が主張する「モンロー主義」に関心ではなかった。天羽声明発表から約一か月後の斉藤博駐米大使との会談で、日本のモンロー主義が自国の侵略を正当しようとしているのに対して、「アメリカのモンロー宣言は、日本のモンロー主義とは全く異なり、西半球外部からの脅威に備えるためのものである」と述べ、「(したがって、) ラテンアメリカ諸国との摩擦や誤解を生み出すような行動は放棄し、今後、ラテンアメリカからの不信の原因となった以前のような政策に戻ることはない」と断言したのである⁷⁴⁾。

確かに、軍勢力を背景とした西半球政策を改めようとした善隣外交は、必ずしも日本の唱えるアジアモンロー主義に誘発された結果、引き起こされたわけではない。善隣外交推進の最も重要な要因は、日本の言動とは別であろう。しかしながら、善隣外交は、西半球に限定された視野で展開されたものではなかった。西半球外の地域にまでアメリカの影響力を拡大することを意識したものであった。善隣外交の理念を否定するアジアモンロー主義を無視するわけにはいかなかった。日本への妥協的な態度は、アジアモンロー主義の容認とみなされる可能性があり、善隣外交推進のためには好ましいものではなかった。実際のところ、1933年12月にモンテビデオで開かれたパンアメリカン会議では、モンロー・ドクトリンの解釈の修正が議題とされ、アメリカ外交の転換が迫られていた。この会議で、ハルは、ラテンアメリカ諸国への内政不介入を宣言したのである⁷⁵⁾。

そして、モンテビデオ会議後も、日本のアジアモンロー主義に基づく軍事行動の正当化の論理が引き続き展開されている中で、アメリカの介入の可能性を持った事態がさまざまな形で発生していた⁷⁶⁾。ブエノスアイレス会議以前の西半球において、アメリカの内政不介入政策に関する不信が完全に払拭されたわけではなかった。ブエノスアイレス会議の運営を担ったパンアメリカン・ユニオンのサミュエル・ガイ・インマンは、「日本は、中国との条約で自国民と鉄道を保護する権利を獲得しているだけでなく、満州における優越的な影響力の保持は、自国の生存に関わる問題であると主張して、満州に軍事介入を行った。(こうした日本の行動は、) アメリカ政府が、ニカラグア、パナマ、ハイティなどのカリブ海諸国に対する軍事介入の論理と全く同じものにに基づいている」と述べた。西半球へのアメリカの軍事介入を強く批判していたインマンは、アメリカの従来西半球政策を日本の行動を同一視したのである⁷⁷⁾。ブエノスアイレス会議を控えた中で、日本の軍事行動への妥協的態度は、アメリカへの不信をもたらし、善隣外交に何らかの影響を与えかねなかった。

④ 日本の経済進出とアメリカの自由貿易構想

善隣外交を掲げることで軍勢力を背景とした西半球政策を放棄したからといって、アメリカがこの地域における自国の影響力拡大を否定したわけではなかった。非軍事的な方法による西半球の一体化を推進しようとしたのである。そのための重要な政策の一つが、互惠通商協定締結を通じた自由貿易構想の実現であった。ドイツが為替管理やバーター協定を通じてラテンアメリカに進出しようとしたことに対して、ハルを中心とする国務省が反対したことは、上述したとおりである。そして、日本も西半球への経済進出を拡大させていたのであった。

満州事変勃発直後の1931年12月に成立した犬養毅内閣の蔵相である高橋是清が進めた経済政策によって、急激な円安が誘導された。その結果、日本の対外輸出は、大幅に増加したのである⁷⁸⁾。1934年4月、ハバナのアメリカ大使館は、「(キューバにおける)日本からの輸入が急速に拡大しており、アメリカ製品が駆逐されつつある」という報告書を作成した。また、同年7月には、駐グアテマラのアメリカ公使が、「日本から輸入された低価格商品は、グアテマラ国民にとって大きな魅力である」と報告していた。同じ頃、駐ホンジュラス公使からも「日本の綿製品が、従来アメリカ企業が独占していた市場に急速に進出している」との報告があった。同年11月には駐ニカラグア公使からも、日本の商品が大量に流入していることへの懸念が示されていた。翌年になっても、エクアドル、ペルー、コスタリカ、ハイティ、ニカラグア、ドミニカ共和国といった国々から、次々と日本の商品の急速な市場への進出に関する報告が届いた⁷⁹⁾。

このような日本の輸出攻勢に伴うアメリカ商品の市場からの後退に対して、ラテンアメリカ各国は、概ねアメリカとの友好関係を重視し、日本の経済進出を抑えようとした。こうした国々では、日本が大量の製品を輸出しながら、これらの国からほとんど輸入しないことへの不満が高まっていた。そのため、輸出超の国(日本)に対して特別に高関税を課すべきだという主張が展開され、現地のアメリカ公使館も同様の訴えを行った⁸⁰⁾。しかしながら、特定の国に対する高関税政策は、ハルが唱える自由貿易体制の実現とは矛盾するものであった。上述したハルとピークの対立が進行中の状況で、国務省としては、高関税政策をすんなりと受け入れるわけにはいかなかった。自由貿易体制を通じて善隣外交を推進するためには、ラテンアメリカ各国の日本への不満を宥める必要に迫られることになった。アメリカの西半球政策にとって、日本の経済進出は無視できない問題となりつつあった。

ただし、日本が経済的に最も重視していたのは、西半球ではなかった。日本は、「汎アジア主義」を掲げ、満州国から華北地域を経て、中国全体に進出ただけではなく、インドや東南アジアに対して、積極的な輸出攻勢を図った。その結果、アジアでのイギリスの綿製品貿易に決定的な打撃を与え、日英対立の一要因となった⁸¹⁾。そして、アメリカとの間でもアジアにおける日米経済摩擦が起こっていた。高橋蔵相の下での為替の円安誘導だけでなく、1934年3月、「日満経済統制方策要綱」が作成さ

れ、満州国において石油産業や自動車産業をはじめとするさまざまな分野でアメリカ企業を排除する動きが進んでいたのである。明らかに、ハルの目指す自由貿易体制に反するものであった。グルーらは、「満州国」で行われている日本の排他的政策に強く反発した⁸²⁾。

さらに日本は、1935年6月、梅津-何応欣協定と土肥原-秦徳純協定を結んで、軍事力を背景とした形で華北への進出を目指した（第一次華北分離工作）。満州国と同じような形で日本の華北市場への進出が予想された⁸³⁾。グルーは、このような華北進出の動きが日本の陸軍主導であると理解していた。広田をはじめとする外務省は、むしろ平和的な方法による問題解決を重視していると認識していた⁸⁴⁾。しかしながら、斎藤実、岡田啓介の二人の海軍軍人が首相となり、広田自身も右翼団体とみなされていた黒竜会とのつながりが強いことから、グルーは、日本における民主主義勢力の強化が可能だとは考えていなかった。日本がアジアの盟主となり、この地域に排他的勢力圏を構築することに関しては、広田と陸軍の差異はなく、天羽声明で示された方針を実行しようとしていると考えていた⁸⁵⁾。

それにもかかわらず、グルーは、軍国主義者と広田を区別し、穏健派と目される広田との関係を重視した。グルーは、日本の華北進出を阻止するために、アメリカ海軍の増強による「棍棒外交」の有効性を主張した。彼の認識によれば、アメリカの軍事力強化は日本の軍国主義者の影響力を後退させ、穏健派の勢力拡大につなげるためであった。決して日米対立を激化させるべきだとは考えていなかった⁸⁶⁾。グルーにとって、確かに日本の経済政策は、好ましいものではなかったものの、軍事力を重視する勢力を抑えることがより重要であった。ホーンベックも同様に、対日強硬政策が日本の軍部の勢力拡大につながると考えていた。ホーンベックは、決して大きいものとは言えないアメリカのアジアにおける経済的利害を守るために日本との対立を招く必要はなく、門戸開放というアメリカの基本原則だけを訴えるだけでよいと主張した⁸⁷⁾。

このように、日本の華北への経済進出と排他的経済圏の形成をめぐる日米間の対立が生じる一方で、アメリカには、日本の穏健派を支持することで対立を緩和しようとする考えが存在した。その際、軍事力行使を重視するかどうかは、アメリカにとって大きな意味を持っていたのである。広田三原則は、以上のような状況下で作成された。

⑤ 広田三原則とアメリカの反共産主義

1935年10月7日、広田外相は、1. 排日運動の徹底的取り締まり、2. 中国側の「満州国」の暗黙の承認と華北地方における日中経済連携の強化、3. 共産主義勢力排除のための日中協力の推進、の三つからなる日本の要求を蔣作賓駐日大使に提示した。いわゆる「広田三原則」と呼ばれるこの案は、同年夏から外務・陸軍・海軍の三省間で作成が進められており、満州事変以降悪化が続く日中関係に対する対応策として検

討されたものであった⁸⁸⁾。

日本が共同防共という理念を持ち出すうえで最も重視していたことは、中国国民党政府を対日抗戦に向かわせないことであった。従来から、国民党首脳の蒋介石や汪精衛は、どちらかといえば、対日妥協的態度を示していた。そして、1934年12月に発表された蔣の口述による「敵か、友か」という論文では、日中友好の重要性和日本への批判の両方が訴えられていた⁸⁹⁾。そこで広田は、日中関係の改善を唱えることで、蔣とのさらなる関係強化を実現し、中国の反日的行動を抑えようとした。こうした方針の下で、1935年前半の日中関係は好転し始めたのである。防共という理念は、中国共産党に対する弾圧を進めていた蔣との協調を十分に可能にするものであると考えられた（しかし、広田の思惑とは別に、陸軍内には蒋介石への強圧的態度によって中国の抵抗を抑えようとする動きが存在した）。

ただし、広田三原則には、日中間の問題だけではなく、上述した米英との緊張による国際的な孤立状態も大きな影を落としていた。さらに、人民戦線戦術の採択を通じて、日本とドイツへの対決姿勢を示したソ連と共産主義勢力への国際的支持が高まりつつあった。広田三原則の共同防共という考えは、このような国際情勢を背景にしていた⁹⁰⁾。防共という考えは、中国との協力関係の維持だけを念頭に置いたものではなかった。1920年代の東アジア秩序は、日米英の協調体制と同時に、共同でソ連の影響力を排除することが目指されていた。満州事変とその後の日本の軍事行動により、この秩序は大きく変容したが、日本は、ソ連の排除という点で米英と協調できる可能性を探っていた⁹¹⁾。

実際のところ、共産主義の拡大への警戒はアメリカ政府の中に少なからず存在した。とりわけ、西半球での共産主義者の動向については、アメリカ政府は強い関心を持っていた。ローズヴェルト政権成立直後の1933年の夏から秋にかけてのキューバでの政治混乱に際して、当時駐キューバ大使であったウェルズは、「(キューバ) 全土において、急速に共産主義者の影響が拡大しており」、「共産主義者は、反米活動を展開すると同時に、ソ連型の政府を樹立しようとしている」と訴えた。そして、「キューバ政府からの要請があれば、一定程度の(アメリカ) 軍の派遣以外に治安維持の方法はない」と述べた。まさに20世紀初頭に中米・カリブ海地域で繰り返された治安維持とアメリカの権益保護という名目による軍事介入を主張したのである⁹²⁾。ただし、ウェルズは、こうした強圧的なアメリカ外交を当初から望んでいたわけではなかった。むしろ、キューバに赴任するまでは、西半球政策の基本として、内政不介入を原則とする善隣外交を推進すべきだと考えていたのである⁹³⁾。ウェルズの考えを変えた要因の一つが、キューバの混乱の原因が共産主義者の活動にあるという認識にあった。彼にとって、善隣外交の基本原則を犠牲にしても共産主義の排除が必要であった。アメリカ本国でも、ジェファソン・キャフェリー国務次官補が、「不幸なことに、反米活動が拡大する一方で、共産主義者の影響力拡大が混乱の原因となっている」と述べ、ウェルズと同じく共産主義の拡大への憂慮を表明していた⁹⁴⁾。

しかしながら、共産主義の脅威は、全てのアメリカの外交関係者の中で共有されていた認識ではなかった。駐メキシコ大使のジョセフ・ダニエルズは、キューバの混乱の原因が共産主義者の行動にあるという訴えに対して、「キューバにおける共産主義の脅威は、過大評価されている。……極めて少数の共産主義者にあらゆる責任を負わせるのは、事態を誤った方向に導くことになる」と述べた。また、フィリップス国務次官も、「ウェルズがハバナで行おうとしていること（アメリカ軍の上陸要請）は好ましくない。彼は、（共産主義者の脅威を煽っている）現地の政治家たちや報道に関わりすぎており、彼の方法ではもはや事態を解決できない」と記していた⁹⁵⁾。ハル長官もフィリップスと同様の見解を示し、ローズヴェルトの了解の下にアメリカのキューバへの軍事介入を明確に否定したのであった⁹⁶⁾。

こうしてキューバへの軍事介入は、本国の判断により実施されなかった。1933年9月8日、駐米キューバ大使にアメリカ軍のキューバへの上陸の意志がないことが示された。キューバにおける共産主義者の影響力はそれほど大きくないという情報の存在に加えて、アメリカの軍事介入が西半球全体の反米感情拡大につながると考えられた結果である⁹⁷⁾。そして、アメリカの内政不介入の方針は、当事国であるキューバだけでなく、ラテンアメリカ各国、そして、ヨーロッパと日本にも伝えられた。軍事力による問題解決の否定というアメリカの外交方針は全世界に向けて表明されたのである⁹⁸⁾。ウェルズやキャフェリーが抱いていた共産主義の脅威は、内政不介入という善隣外交の原則を覆すことにはならなかった。

その他、長年にわたってチャコ戦争を繰り広げてきたボリビアとパラグアイにおける停戦協定終結後の共産主義者の活動に関して、「確かにボリビアの政治情勢は不安定であるが、その原因を共産主義者に帰するのは誤りである」といった報告や、「パラグアイの新政府は、共産主義に共感する人物が入閣したと伝えられているが、実際には共産主義の影響は大きくない」、「パラグアイでの共産主義者による暴動は直ちに鎮圧された」、「パラグアイ政府は、公然と共産主義者を弾圧することはないが、反共産主義的である」などの報告がもたらされていた⁹⁹⁾。チャコ戦争を正式に終わらせるという重要問題の解決にあたってアメリカが最優先したことは、平和会議を成功させ、ボリビアとパラグアイの両国に会議の決定を守らせることであった。そのためには、両国の政治的安定が不可欠であり、共産主義の脅威を徒に煽ることは逆効果であることを理解していたのである¹⁰⁰⁾。

ただし、キューバで反共産主義的態度を示したウェルズとキャフェリーは、その後も国務省に留まり、善隣外交の中心人物として活動することになった。善隣外交を推進する一方で、西半球における共産主義を排除しようとする考えは、ローズヴェルト政権下の国務省に根強く存在した。実際のところ、ウェルズは、パティスタに接近し、キューバにおける共産主義者排除を支持していく¹⁰¹⁾。キューバ以外にも共産主義の影響はラテンアメリカ各国に広がっていた。ペルーでは、ピクトル・ラウル・アヤ・デ・ラ・トーレが率いるアメリカ革命人民同盟（Alianza Popular Revolucionaria

Americana、APRA)が、マルクス主義の影響により反帝国主義・反米主義を掲げ、暴力革命を唱えるなど過激な動きを展開していた(ただし、APRAはコミンテルンとは一線を画していた)¹⁰²⁾。ブラジルでも、上述したプレステスが主導するブラジル共産党による武力闘争が実行に移された。ニカラグアでは、共産主義の影響を受けたアウグスト・セサル・サンディーンが1934年に暗殺された後、彼の遺志を継いだ反政府勢力がゲリラ活動を展開していた。さらに、人民戦線戦術採択後は、反ファシズム勢力の結集が重視され、武力闘争路線が影を潜めた。その結果、西半球における共産主義への支持がより広範なものとなっていた¹⁰³⁾。善隣外交の理念の下では、アメリカの一方的な軍事介入が否定されている以上、共産主義の脅威を警戒する人々にとって、広田三原則が掲げた共同防共の理念を受け入れる余地は少なからず存在したのである。

しかし、広田三原則は、1935年後半から日本の陸軍が進めた第二次華北分離工作により、中国側が受け入れを拒否した。アメリカにおいても、日本のこのような動きは、さらなる排他的勢力圏の構築を華北で実現しようとするものとみなされた¹⁰⁴⁾。広田らの穏健路線ではなく、陸軍中心の軍事力を背景とした勢力圏の構築の動きは、アメリカにとって認められるものではなかった。その結果、中国と同様、アメリカとしても共同防共という名目で日本との協調を推進することは困難となったのである。

⑥ 華北分離工作と二・二六事件

1935年11月25日、支那駐屯軍と奉天特務機関などの工作により、冀東防共自治委員会(後に冀東防共自治政府に改称)が樹立された。その名前が示すとおり、日本の行動の正当化の論理は防共であったが、実際には、華北地方を中国国民党政府から分離させて、日本の実質的な支配下に置く動きが進んだのである。さらなる日本の華北支配推進のため、同年12月18日、宋哲元を委員長とする冀察政務委員会が設立された。この委員会は、日本の思惑に反して蒋介石の意向を尊重したが、それでも、華北は中国の中央政府の直接統治から分離されることになった。日本は、冀察委員会に防共という名目での提携を認めさせたのである。さらに日本は、1936年1月には天津の駐屯軍の大幅な兵員増強を独断で実行したのである(天津駐屯軍は日中間の取り決めではなく、1901年の北京議定書で列強が署名した多国間の合意によって認められたものである)¹⁰⁵⁾。そして、冀東委員会樹立直後の1935年12月9日から第2次ロンドン軍縮会議が開催された。既に予備交渉で軍縮条約破棄を表明していた日本は、翌年1月15日に正式に脱退したのである。中国の主権尊重・領土保全と海軍軍縮というワシントン会議の成果が次々と否定されることになった。一方、ソ連は、国際連盟に加盟し、人民戦線戦術が支持を集めていた。徐々にソ連と欧米の民主主義国との関係改善が図られていた。もはや防共という理念が成立していた1920年代の東アジア国際秩序に戻ることはほぼ不可能といってよかった。

このような状況に対して、ホーンベックは、軍事力以外の方法で日本の行動を止めることはできない、と考えていた。そして、以下のような意見を述べた。つまり、現

時点で中国が単独で日本と戦えば、中国の政治秩序は崩壊し、日本が強力になるだけである。もし中国が戦うとすれば、他国からの軍事援助が期待できる場合である。しかし、アメリカが軍事力を通して日本を抑える意志がない以上、アメリカからの援助が受けられるという誤解を中国に与えるような態度を慎むべきである。そして、アメリカとしては当面のところ、事態を見守るしか方法がない、というのが彼の結論であった。ただし、ホーンベックは、門戸開放による中国におけるアメリカの権益保護と中国の領土保全・主権尊重という理念を否定したわけではなかった¹⁰⁶⁾。日本の行動を決して認めていたのではなかった。彼は、自ら築き上げてきた従来の理念を放棄して、共同防共という名目で日本との関係改善を実現するつもりはなかった。

グルーは、1936年2月に対日政策に関する以下のような長文の提言をワシントンに送った。彼によれば、もはや極東が従来の秩序に戻ることはなく、日本は華北支配に続いて、アジアを自国の支配下に置こうとしていた。こうした動きは、まさに天羽声明の精神に基づいて欧米の影響力を排除しようとするものであった。実際のところ、アメリカの華北における権益は、既に大きく侵害されていると訴えたのである。そして、陸軍に代表される強硬派と広田らの穏健派の違いは、あくまで方法の問題にすぎず、その目的は両者に共通していると考えていた。日本の行動を止めるには、軍事力の行使しか考えられないが、現在の中国政府にその力はないと述べた。むしろ、ほぼ実現することはないと考えられるものの、日中間の妥協の成立の可能性すら存在すると指摘した。結論として、アメリカの合法的利益を守るためには、アメリカの軍事力増強が必要であると主張した。グルーは、条約順守の精神を持たない日本に対して、道義的・理想的なワシントン条約や不戦条約はもはや意味を持たず、新たな極東の基本政策を構築すべきだと説いたのである。しかし、アメリカが、自国民だけでなく全世界に向けて軍事力行使を否定し、道義と理想を謳ってきた従来の態度を変えるのは困難であることをグルーは承知していた。アメリカの軍事力が充分でない一方、イギリスが対日宥和的な政策を模索している現状では、直ちに実行する必要はないとしても、アメリカもイギリスと同様に日本との合意を検討するべきであるというのが、グルーの考えであった。グルーにとって、満州国の存在を否定できない以上、不承認政策は無意味であり、アメリカの利益を守るためには不承認政策の転換に反対ではなかった¹⁰⁷⁾。

このように、日本による華北支配の静観を唱えたホーンベックよりもさらに日本に対して宥和的であったグルーであるが、アメリカの権益保護を放棄したわけではなかった。むしろ、日本との妥協を通じて自国の利益を守ろうとしており、しかも、それはアメリカの軍事力を強化するまでの間の時間稼ぎであった（中国政府の能力に対する不信はグルーとホーンベックに共通していた）。両者は、日本を抑えるためには軍事力の強化が必要であるが、それが無理であるならば、日本との対立を回避するべきであるという点で共通していた。アメリカの権益を脅かす日本の華北支配を懸念していたことに変わりはない。そこには、日本と共同でソ連の進出を抑えるという発想は

なかった。むしろ、グルーは、今後の対日政策においてソ連の存在を無視することはできないと考えていた¹⁰⁸⁾。

さらに、1936年前半を通じて日本の華北支配が進行する中で、國務省には「第二満州国」が作り出される可能性と、アメリカの企業が次々と撤退を余儀なくされている状況に関する報告が届いていた。また、税関を通さず、関税を不要とする日本の密貿易が公然と展開されていた。これはアメリカの対中貿易にとって好ましくないだけでなく、密輸品の中にアヘンが含まれていたことから、道徳的にも批判されるべきであった。グルーとホーンベックが、こうした事態を歓迎するはずがなかった¹⁰⁹⁾。

アメリカの日本への態度を悪化させた要因は、華北進出に代表される日本の対外政策だけではなく、1935年2月に始まった美濃部達吉の天皇機関説への批判をきっかけに国体明徴運動が展開され、日本における立憲民主主義的な政治思想はさらに沈黙を強いられることになった。それは、まさに華北分離工作が進められている時期と重なっていた。国体明徴運動は、陸軍の皇道派を中心に推進されたものであるが、皇道派と対立していた統制派も、その中心人物である永田鉄山の意向の下で作成された『国防の本義と其強化の提唱』というパンフレットの配布に見られるように、民主主義的国家体制を否定していたのである¹¹⁰⁾。

グルーは、1935年12月、日本の華北での外国の影響力排除と日本国内の政治・社会状況を関連付けて次のような報告を送った。彼によれば、日本は中国での行動の正当化の論理として、西洋文明に対する自国の優越を強調していた。そのために、天皇の神聖さを絶対視し、西洋の文化、思想、制度が否定された。したがって、美濃部学説を初めとする西洋の自由主義の影響を受けた主張は、徹底的に弾圧されることになった。その他にも、神道教育の普及が進められるなど、「原理主義的」ナショナリズムが賞揚されており、こうした傾向が、自動車産業や石油産業における外国企業排除の動きの背景に存在する、と述べたのである¹¹¹⁾。

1936年1月3日、日本の華北での行動だけでなく、イタリアのエチオピア侵攻とドイツの再軍備が進む状況で、ローズヴェルト大統領の年頭教書が発表された。ローズヴェルトは、善隣外交の成果を強調したうえで、次のように訴えた。「……アメリカの政策は一貫して明白である。わが国は、国家間の紛争の平和的解決の実現に向けて誠心誠意尽くしていく。わが国は、独裁政治の下での弾圧に反対し、表現の自由、法の下での平等、宗教的寛容、民主主義といった理念を支持するために、あらゆる道義的影響力を行使してきた」と述べ、「アメリカと他の西半球の国々が一体となって、……平和と善意にあふれた時代に戻るために、自らが模範となってあらゆる手段を使って全世界に働きかけていく。現在、独裁政治によって平和が危機に晒されていることは明らかである。このような危機は、民主主義の理想を掲げる国から生まれることはない」と主張した¹¹²⁾。

このように、ローズヴェルトは、独裁政治と平和への脅威を結び付けて、アメリカは独裁政治に反対し民主主義を支持することで平和の実現を目指すという理念を強調

した。そして、こうした理念の下で善隣外交が推進されており、西半球の国々の一体化が進んでいると述べたのである。日本との友好関係は、善隣外交の理念を自ら否定することになった。駐ソ大使ブリットや駐独大使ドッドも、アメリカ外交における民主主義の重要性を主張していた。グルーも同じく、この年頭教書を高く評価したのであった¹¹³⁾。

ローズヴェルトの年頭教書から二か月も経たない2月26日、東京で陸軍の青年将校らが率いる部隊が蜂起し、要人の殺害だけでなく、一時的に首相官邸などを占拠した。いわゆる二・二六事件である。蜂起は数日で鎮圧されたが、この出来事が日本の政治に大きな影響を与えたことは言うまでもない¹¹⁴⁾。事件の前夜(2月25日)には、襲撃された斎藤実(死亡)、鈴木貫太郎(重傷)が夫婦同伴で、グルーの招待によりアメリカ大使館を訪れて晚餐を取っていた。穏健派の重要人物として彼らを高く評価していたグルーにとって、二人の突然の悲劇を知った際の衝撃は大きかった¹¹⁵⁾。グルーは、軍事力行使を肯定するかどうかという点で穏健派と軍国主義者を明確に区別していた。そして、天皇機関説の弾圧が進む中で、過激な「原理主義者」の台頭に懸念を募らせていた矢先に二・二六事件が起こったのである。

グルーは、この事件を次のように分析していた。まず、前年8月の永田鉄山殺害(相沢事件)が二・二六事件につながっているとされた。グルーによれば、永田を斬った相沢三郎は、陸軍が日本国民の教育を担うべきだと訴え、天皇の指揮下による軍政を実現しようとした人物であった。そして、陸軍内で相沢の主張を支持した若手将校が二・二六事件を引き起こした。彼らは、明らかに立憲民主主義を否定し、天皇を頂点とする絶対君主政を目指していた。さらに、こうした若手将校の主張の背後には、国民の政治不信と富の不均衡な分配への不満が存在するとグルーは考えていた。この問題の解消が、事件後の日本の安定にとって不可欠であった。そのための方策として、グルーは日本型のニューディールの実現を主張したのである¹¹⁶⁾。

事件発生から約十日後、広田内閣が発足した。グルーが期待する広田を首班とする新内閣は、多くの課題に直面していた。実際のところ、広田内閣は、「庶政一新」を掲げ、社会政策、教育改革、電気事業統制、税制改革などを進めていった¹¹⁷⁾。確かに、こうした政策は、グルーが主張したニューディールと同様の改革を目指すという側面を持っていた。政府主導の社会・経済の統制という考えは、1930年代に各国で見られた現象であった。

しかし、広田内閣は、不穏文書臨時取締法を制定するなど、さらなる思想統制を推進しようとした。また、内閣発足時の吉田茂の外相断念と現役武官大臣制の復活の経緯などに見られるように、陸軍の影響力の拡大は明らかであった。グルーはこうした状況に不満であった。グルーは、「陸軍は二・二六事件を起こしたという汚名を恥じるのではなく、むしろ事件を利用して、日本政府のさらなる掌握を達成した。……陸軍が政府を支配しようとする目的は、国防上の理由というよりも、日本を軍国主義化するため」であった。さらに、「事件後の陸軍の要求は、二・二六事件の首謀者と同

様のものであることに驚かざるを得ない」と述べたのである。グルーは、事件の首謀者を「ファシスト」と表現し、彼らが国家社会主義的政策を唱えていたと考えていたことからわかるように、広田内閣はニューディールとは異なる方向に進んでいた。そして、議会の権限の低下と政府内における陸軍の発言権の拡大は、産業統制と私有財産制限の動きを加速させるだけでなく、軍事力行使を重視する対外政策のさらなる推進につながるだろうとグルーは考えていた¹¹⁸⁾。

ホーンベックも二・二六事件直後から陸軍の影響力拡大を予見していた。ハルやフィリップスは、以前からグルーの判断を尊重するべきだと考えていた¹¹⁹⁾。民主主義と平和を結び付けようとしていたアメリカ外交にとって、日本との協力はますます不可能となったのである。

- 註 1) Mayers, op. cit., pp. 14-15. グルーの詳細な経歴とアメリカ外交との関係を分析した古典的研究として、Waldo Heinrichs, *American Ambassador: Joseph C. Grew and the Development of the United States Diplomatic Tradition*, (New York, 1966) があげられる。
- 2) ロジャーズ法の内容は、メッサースミスの経歴紹介時に説明。
- 3) Mayers, op. cit., pp. 15-17.
- 4) Mayers, op. cit., p. 16.
- 5) 廣部泉『グルー 真の日本の友』（ミネルヴァ書房、2011年）。
- 6) 大戦後のアメリカの対日占領政策とグルーの関係については、中村政則『象徴天皇制への道——米国大使グルーとその周辺』（岩波書店、1989年）を参照。この著書は、駐日大使時代のグルーに批判的な立場である。
- 7) ジョセフ・C・グルー（石川欣一訳）『滞日十年』（上）（筑摩書房、2011年）、45, 101, 103, 191頁。ちなみに、グルーが称賛した六代目菊五郎は、戦前の歌舞伎界を代表する名優として知られている。
- 8) グルー、前掲書、67, 94, 150, 195, 201, 210, 262, 271頁。グルーの飼犬のサムボーが散歩中に皇居の堀に落ちた際、タクシーの運転手と配達中の少年が救出を手伝ったが、礼金を受け取らず立ち去った。その後、新聞広告を出して、運転手を探したところ、偽者が現れるなどの騒動を経て、本人に礼金を渡すことができた。しかも、この一連の出来事を知っていた天皇が、グルーの拝謁の際に、「サムボーはどうですか」と尋ねた。
- 9) FRUS, 1935, vol. 3, p. 851.
- 10) グルー、前掲書、79, 136, 149頁。FRUS, 1933, vol. 3, pp. 700-702.
- 11) 廣部、前掲書、ii 頁。吉田茂がグルーのことを「日本の真の友」と回想したことは有名である。
- 12) 五・一五事件と事件の余波については、小山俊樹『五・一五事件——海軍青年将校たちの「昭和維新」』（中公新書、2020年）を参照。
- 13) むしろ、着任当初はテロ活動を穏健派が抑え込むことに成功したと考えていた。グルー、前掲書、125頁。
- 14) この頃の日本の軍国主義化の進展と自由を抑圧する動きについては、江口圭一『昭和の歴史 4 満州事変から二・二六事件へ』（小学館、1988年）、239-256頁、300-322頁を参照。
- 15) グルー、前掲書、249頁。FRUS, 1932, vol. 4, pp. 702-703, FRUS, 1934, vol. 3, p. 647.
- 16) グルー、前掲書、64-65, 95頁。FRUS, 1932, vol. 4, pp. 727-728.
- 17) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 822-823.
- 18) グルー、前掲書、97, 230頁。グルーが考えていた「穏健派」とは、牧野伸顕、樺山

- 愛輔、広田弘毅、幣原喜重郎、吉田茂といった宮中関係者や外務省官僚であった。一方、グルーは、陸軍関係者、政党政治家、労働運動指導者との交流はなかった。ただし、1930年代の日本の政治状況について、「穏健派」と「軍国主義者」の対立を強調することよりも、両者の共通点に注目するべきだという研究も多い。確かに、両者とも日本の満州における特殊権益の全面放棄は考えておらず、その相違点は権益確保の方法に過ぎなかった。グルーは、「穏健派」と呼ばれる人たちとのみ接点を持っていたため、彼らへの過度の期待と彼らの主張への親近感が見受けられるという指摘もある。中村、前掲書、76-108頁。グルーの日本政治の揺り戻しについての意見は次の報告で述べられている。FRUS, 1933, vol. 3, p. 275.
- 19) グルー、前掲書、187, 206頁。
 - 20) FRUS, 1934, vol. 3, p. 34.
 - 21) グルー、前掲書、240, 265頁。
 - 22) 江口、前掲書、195-198、246-248頁、井上寿一、『戦前昭和の国家構想』（講談社、2012年）、43-46、58-61頁、チャルマーズ・ジョンソン（篠崎務訳）『ゾルゲ事件とは何か』（岩波書店、2013年）、127-128頁。
 - 23) グルー、前掲書、68頁。
 - 24) 酒井哲也、『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』（東京大学出版会、1992年）、193-204頁。
 - 25) 松岡洋右、『満州は日本の生命線なり』（呉 PASS 復刻選書17、呉 PASS 出版、2016年）127、201-206頁。例えば、満蒙問題とは無関係の「咽喉は身体の生命線、咳や痰には龍角散」、「お肌の生命線を守るレートクリーム」といった宣伝文句でも用いられた。江口、前掲書、23頁。
 - 26) 江口、前掲書、99-118頁。
 - 27) FRUS, 1932, vol. 4, pp. 143-148, 240-243; 1932, pp. 726-728; FRUS, 1933, vol. 3, pp. 247-251.
 - 28) FRUS, 1932, vol. 4, pp. 198-199.
 - 29) Henry L. Stimson, “The Pact of Paris: Three Years of Development”, *Foreign Affairs*, Special Supplement to vol. 11, No. 1, 1932.
 - 30) FRUS, 1932, vol. 4, pp. 198-199.
 - 31) Henry Stimson, *Far Eastern Crisis Reflections and Observations*, (New York, 1936), pp. 193-194, 201-202.
 - 32) グルー、前掲書、75頁。FRUS, 1932, vol. 4, pp. 198-199.
 - 33) 種稲秀司、『幣原喜重郎』（吉川弘文館、2021年）、142-152頁、熊本史雄、『幣原喜重郎』（中公新書、2021年）、155-175頁、加藤陽子、『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』（朝日出版社、2009年）、274-286頁。
 - 34) FRUS, Japan, 1931-1941, vol. 1, pp. 93-95. なお、1932年10月に公表されたリットン報告については、国際連盟事務局東京支局編、『国際連盟に於ける満州事変・上海事変理事會総会議事録』（上）、（呉 pass 出版、令和2年）、425-461頁を参照。この書は、『国際連盟に於ける日支問題議事録 前編』（国際連盟記録刊行会、昭和7年）を復刻したものである。
 - 35) FRUS, 1933, vol. 3, pp. 388-391.
 - 36) 国際連盟に提出された最終報告書と勧告の内容は、国際連盟事務局東京支局編、『国際連盟に於ける満州事変・上海事変理事會総会議事録』（下）、（呉 pass 出版、令和2年）、219-271頁を参照。この書は、『国際連盟に於ける日支問題議事録 後編』（国際連盟記録刊行会、昭和8年）を復刻したものである。
 - 37) グルーは、穏健派の主張を重視し、日本の国際連盟脱退の可能性は小さいと考えていた。グルー、前掲書。なお、リットン報告の採択をめぐる投票が2月24日に行われ、

- 結果は、賛成・42、反対・1（日本）、棄権・1（シヤム）であった。日本全権代表の松岡がこれに抗議して退席したことは、よく知られている。
- 38) グルー、前掲書、102頁。
- 39) ホーンベックを「親中派」と評価できないとする研究として、Shizhang Hu, *Stanley K. Hornbeck and the Open Door Policy, 1919–1937*, (Westport, Conn., 1995) がある。
- 40) Ibid., pp. 139–140.
- 41) Ibid., pp. 133–134.
- 42) Ibid., pp. 138, 146–147.
- 43) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt The Crisis of Old Order*, (Boston, 1957), p. 446.
- 44) Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932–1945*, (New York, 1979), p. 16, 29; Schlesinger, Jr., op. cit., p. 447.
- 45) 井上、前掲書、62–73頁、内田尚孝、『華北事変の研究——塘沽停戦協定と華北危機下の日中関係、1932～1935年』(汲古書院、2006年)、83–85頁。
- 46) 就任時のローズヴェルトがニューディールを最優先していた点については、外交研究者においても一致した見解といえる。例えば、George McJimsey, *The Presidency of Franklin Delano Roosevelt*, (Lawrence, 2000), pp. 52–53, David. F. Schmitz, *The Sailor*, (Lexington, 2021), p. 50などを参照。
- 47) Nixon, op. cit., vol. 1, pp. 103–107.
- 48) Hu, op. cit., pp. 171–173, 内田、前掲書、85頁。
- 49) 米中共同宣言については、*The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, vol. 2, (New York, 1938), p. 207を参照。米中会談に関する中国の思惑については、内田、前掲書、83–91頁。
- 50) FRUS, 1933, vol. 1, pp. 534–536.
- 51) 安井三吉、『柳条湖事件から盧溝橋事件へ——一九三〇年代華北をめぐる日中の対抗』(研文選書、2004年)、122–123頁。
- 52) FRUS, 1933, vol. 1, pp. 542–548.
- 53) FRUS, 1933, vol. 3, p. 284.
- 54) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 836–837.
- 55) 天羽声明の英語訳は、FRUS, Japan, 1931–1941, vol. 1, p. 224を参照。ただし、日本側はあくまで非公式声明と主張し、英訳も非公式のものとされた。
- 56) FRUS, 1934, vol. 3, pp. 136–137.
- 57) 廣部泉、『人種戦争という寓話——黄禍論とアジア主義』(名古屋大学出版会、2017年)、第4章。
- 58) 19世紀末から20世紀初頭のアメリカは、軍事力を背景に中米・カリブ海地方への進出を積極的に推進したが、セオドア・ローズヴェルト大統領は、「ローズヴェルト・コロラリー」と呼ばれるモンロー・ドクトリンの拡大解釈により、アメリカ外交を正当化した。このようなアメリカ外交については、膨大な研究が存在するが、例えば、Walter LaFeber, *The Cambridge History of American Foreign Relations vol. 2; The American Search for Opportunity, 1865–1913*, (New York, 1993), pp. 199–201; Lars Schoultz, *Beneath the United States A History of U.S. Policy toward Latin America*, (Harvard Univ. Press, 1998), chapter 9–12などを参照。
- 59) 松岡洋右、「満蒙は我国の生命線である」(昭和六年四月)、『満州は日本の生命線なり』所収、202頁。
- 60) 『帝国議会衆議院議事速記録 第65議会』77頁。
- 61) 川田稔、『石原莞爾の世界戦略構想』(祥伝社新書、2016年)、99頁。この石原の主張は、1927年12月に起案された「現在及び将来における日本の国防」という論考で展開

- されている。アメリカの強圧的な西半球政策の正当化については、F. M. Huntington Wilson, “Dollar Diplomacy and Social Darwinism”, in Robert Holden and Eric Zolov, *Latin America and the United States A Documentary History*, (Oxford Univ. Press, 2011), pp. 111–113 を参照。
- 62) 永田鉄山、「満蒙問題感懐の一端」(1932年9月)、川田稔編、『永田鉄山軍事戦略論集』(講談社選書メチエ、2017年)所収、223頁。
- 63) 重光葵「支那ノ対外政策関係雑纂『革命外交』」、服部龍二編著、『満州事変と重光駐華公使報告書——外務省記録「支那ノ対外政策関係雑纂『革命外交』に寄せて」(日本図書センター、2002年)、所収、38、52頁。
- 64) 武田知己、『重光葵と戦後政治』(吉川弘文館、2013年)、87–97頁。
- 65) 戸部良一、『外務省革新派』(中公新書、2010年)、40、53–54頁。
- 66) グルー、前掲書、37、69–70、73頁。
- 67) 服部龍二、『広田弘毅「悲劇の宰相」の実像』(中公新書、2008年)、63–65頁。
- 68) FRUS, 1934, vol. 3, p. 21.
- 69) FRUS, 1934, vol. 3, p. 119, pp. 160–164.
- 70) グルー、前掲書、138–139頁。
- 71) グルー、前掲書、134、223頁。「アジアに帰れ」という表現は、満州事変後、政友会の森格が議会で発言したことで一般に広まったが、この演説の準備にあたって白鳥が深く関わっていた。白鳥が外務省情報部長としてグルーとの接触が多かったことは本文で述べたとおりである。戸部良一、前掲書、51–54頁。
- 72) FRUS, 1934, vol. 3, pp. 141–142, 634–635.
- 73) Stimson and Bundy, op. cit., p. 182.
- 74) FRUS, 1934, vol. 3, pp. 650–652.
- 75) *Peace and War*, pp. 195–199.
- 76) 後述するように、キューバにおいてグラウ政権が成立したことで、アメリカとの対立が生じるようになった。また、ニカラグアのソモサやドミニカのトルヒーヨなどの独裁者の言動に対してアメリカは不満を持っていた。山澄、「ソモサ政権の成立と善隣外交」(『アメリカ史のフロンティアⅡ——現代アメリカの政治文化と世界』、「善隣外交とトルヒーヨ——1924年協約問題を中心に」、(『社会とマネジメント』8巻2号、2011年)、pp. 35–50などを参照。
- 77) Samuel Guy Inman, *Latin America Its Place in World Life*, (Chicago, 1937), pp. 127–128.
- 78) 大島清、『高橋是清』(中公新書、昭和44年)、166–172頁。
- 79) FRUS, 1934, vol. 5, pp. 124–125, 284–285, 373–374, 523–524; FRUS, 1935, vol. 4, pp. 451–455, 509–510, 721–722, 818, 937–942; FRUS, 1936, vol. 4, pp. 407–409.
- 80) FRUS, 1935, vol. 4, pp. 451–455, 509–510, 937–942.
- 81) 石田憲編、『膨張する帝国 拡散する帝国』(東京大学出版会、2007年)、第1章、第2章。
- 82) 湯川勇人、『外務省と日本外交の1930年代 東アジア新秩序構想の模索と挫折』(千倉書房、2022年)、第2章。
- 83) 実際に早い段階から日本の華北支配準備が進められていた。永井和、『日中戦争から世界戦争へ』(思文閣出版、2007年)、第1章。
- 84) 実際、この年の議会で広田は、「戦争は起こさない」と明言していた。『帝国議会衆議院議事速記録 第67議会』、104頁。
- 85) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 110–111.
- 86) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 821–829, 862–863.
- 87) FRUS, 1934, vol. 3, pp. 224–225; FRUS, 1935, vol. 3, pp. 463–467.
- 88) 服部、前掲書、96頁。

- 89) 安井、前掲書、156-159頁、家近亮子、『蒋介石の外交戦略と日中戦争』（岩波書店、2012年）、第三章、第一節。
- 90) 酒井、前掲書、第二部、第三章。
- 91) 1920年代の東アジア国際秩序についての研究は数多く存在する。例えば、細谷千博、『両大戦間の日本外交』（岩波書店、1988年）、第3章、Akira Iriye, *The Globalizing of America, 1913-1945*, (New York, 1993), chapter 5などを参照。
- 92) FRUS, 1933, vol. 5, pp. 400-401, 406-407.
- 93) George McJimsey ed., *Documentary History of the Franklin D. Roosevelt Presidency, vol. 19, Cuba, the Good Neighbor Policy, and the Abrogation of the Platt Amendment*, (Bethesda, 2011), pp. 3-5.
- 94) FRUS, 1933, vol. 5, pp. 407-408.
- 95) FRUS, 1933, vol. 5, pp. 414-415; Howard Jablon, *Cross-Roads of Decision: The State Department and Foreign Policy, 1933-1937*, (Lexington, Kentucky, 1983), p. 42.
- 96) Hull, *Memoirs*, pp. 315-317.
- 97) FRUS, 1933, vol. 5, pp. 407-408.
- 98) FRUS, 1933, vol. 5, pp. 407-408, 422.
- 99) FRUS, 1936, vol. 5, pp. 222-223, 860-862, 866-867, 868-870.
- 100) FRUS, 1936, vol. 5, pp. 876-878.
- 101) Frank Argote-Freyre, *Fulgencio Batista: From Revolutionary to Strongman*, (New Brunswick, 2006), pp. 102-106; Irwin F. Gellman, *Roosevelt and Batista Good Neighbor Diplomacy in Cuba, 1933-1945*, (Albuquerque, 1973), p. 63.
- 102) 辻豊治、「アプリスモと反米ナショナリズム」、新川健三郎、高橋均編、『危機と改革』（青木書店、1993年）、94-113頁。
- 103) ニカラグアにおけるサンディエーノをめぐる政治情勢については、山澄、「ソモサ政権の成立と善隣外交」、(『現代アメリカの政治文化と世界——アメリカ史のフロンティアⅡ』所収、昭和堂、2010年)を参照。ラテンアメリカでの人民戦線については、Caballero, *Latin America and the Comintern 1919-1943*, part 3を参照。
- 104) FRUS, 1936, vol. 4, p. 43.
- 105) 華北分離工作については、内田、前掲書、6～8章、光田剛、『中国国民政府期の華北政治1928-37年』（お茶の水書房、2007年）、第5、第6章、などを参照。
- 106) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 829-837.
- 107) FRUS, 1936, vol. 4, p. 47.
- 108) FRUS, 1936, vol. 4, p. 48.
- 109) FRUS, 1936, vol. 4, p. 141, 157-158, 163, 264-266, 760.
- 110) 川田編、前掲書、229-273頁。
- 111) FRUS, 1935, vol. 3, pp. 874-876.
- 112) *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, vol. 5 (New York, 1938), pp. 8-18.
- 113) グルー、前掲書、272-273頁。
- 114) 二・二六事件の研究は枚挙にいとまがない。この事件に焦点を当てたものとしては、筒井清忠、『二・二六事件と青年将校』（吉川弘文館、2014年）、北博昭、『二・二六事件全検証』（朝日選書、2003年）、高橋正衛、『二・二六事件 昭和維新の思想と行動』（中公新書、1994年）などがある。その他にも二・二六事件が日本の政治に与えた影響などについては、多数の研究が存在する。
- 115) グルー、前掲書、283-286頁。
- 116) FRUS, 1936, vol. 4, pp. 742-747, 748-756.
- 117) 井上寿一、『広田弘毅——常に平和主義者だった』（ミネルヴァ書房、2021年）、

- 188-197頁。
 118) FRUS, 1936, vol. 4, pp. 764, 777-781.
 119) FRUS, 1936, vol. 4, p. 748; Hull, *Memoirs*, vol. 1, p. 456.

【著者略歴】

山澄 亨（やまずみ とおる）

1963年 大阪府生まれ

所 属・現 職 梶山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科・教授

最終学歴・学位 京都大学文学部博士課程単位取得満期退学

所 属 学 会 アメリカ学会, アメリカ史学会, 史学研究会, 国際政治学会

主 要 業 績 「海外介入の論理と実態」『帝国と市民』（山川出版社, 2003年）

『アメリカ外交と戦間期の国務省官僚』（芦書房, 2008年）

『現代アメリカの政治文化と世界』（共）（昭和堂, 2010年）

『大学で学ぶ西洋史』（共）（ミネルヴァ書房, 2011年）

『大学で学ぶアメリカ史』（共）（ミネルヴァ書房, 2014年）